

2009年度クレアパリ事務所対EU情報発信事業(第3回)実施報告

クレアパリ事務所では、フランス等所管国の地方自治関係者に向けて、日本において実施されている地方自治に関する先進的取組みについての情報発信を行う「対EU情報発信事業」を実施しています。両国の関係者がお互い学び合うことによる情報交流の活性化が、今後のパートナーとしての関係をより強化し、両国の地方自治制度の発展のみならず、両国の交流等の進展に寄与すると考えています。

2009年度第3回目となる今回は、6月26日(金)に南仏のラングドック・ルシヨン州ピレネー・オリエンタル県コリウール市(Collioure)において、コリウール市主催、カタルーニャ越境協力推進協会(AFECT)とペルピニャン大学の共催で行われた「地中海における津波：その危機管理について」と題された講演会で、日本の国及び地方自治体における津波防災対策についての事例紹介を行いました。

本事業は、日本と所管国の地方自治関係者による直接的な情報交流を目的としていますので、当初はピレネー・オリエンタル県と姉妹自治体である和歌山県から危機管理に関係する講師を招聘する予定でしたが、メキシコを中心とした新型インフルエンザの流行が確認された時期に当たり、講師招聘が難しくなったため、急きょクレアパリ事務所長の時澤が代理で説明させていただくこととなりました。この場を借りて資料提供等様々な便宜を図っていただいた和歌山県の関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。



南仏の港町：コリウール市

コリウール市の文化会館講堂で開催された講演会には、国や地方自治体の防災担当者ら約35名が参加し、モリー(MOLY)コリウール市長兼ピレネー・オリエンタル県議会副議長の挨拶の後、隣県のオード県選出上院議員であるクルトー(COURTEAU)上院議員から、前日にフランス上院で開催された危機管理作業部会において議論された津波対策についての内容報告がありました。

現在フランスでも、特にこのラングドック・ルシヨン地域をはじめとした南仏の地中海沿岸地域では1909年6月に発生した地中海沖地震が100年周期で近日中に発生すると予想されているなど、地震及びそれに起因する津波に対する危機感が高まっています。しかし地震が普段ほとんど発生しないフランスですので、いかに防災意識を住民に浸透させるかが課題となっているとのことです。クルトー上院議員も、2004年のスマトラ沖地震発生まではインド洋における地震発生率は全地震の4%と低く、世界でもっとも安全な地域とされていたことを例に挙げながら、地震による津波の構造及びその危険性について熱心に説明していました。

続いて、国の出先機関であるオード県防災局のベネデッティニ(BENEDETTINI)局長が国による防災体制の概要を説明し、また2004年スマトラ沖地震の被害の様子などについて映像を用いて説明しました。用意されたスライドでスマトラ地域の被害の様子が映し出されるたびに、参加者から驚きの声が上がっていたのがとても印象的でした。

最後に日本の事例紹介として「日本における地震・津波対策」と題し、国及び和歌山県における地震津波防災対策についての概要説明を、クレアパリ事務所長の時澤からおこないました。

日本が地震多発国であり、旧来から国または沿岸部に所在する地方自治体等において地震津波に関する防災対策は住民の安全を守るという観点から最重要課題とされてきたことや、その具体的な取組として、護岸工事や耐震工事等のハード面に加え、住民に対する防災意識の普及啓発といったソフト面においても積極的に取り組んでいる現状を説明しました。

その中で特に会場の関心を集めていたのは、和歌山県の住民への普及啓発施策の一環として実施している、地域住民が住んでいる場所が地震発生後どれぐらいの時間で津波によって水没するかを動画で紹介した「津波浸水予測調査結果」の公表や、「自助・共助・公助」を基本とした防災体制の中で、災害時に重要な役割を担う「地域防災リーダー」を育成する取組でした。



(中央)講演するクルトー上院議員



日本の津波防災体制について説明

今回のコリウール市における「対 EU 情報発信事業」は、クレア本部の事業である「海外自治体幹部交流協力セミナー」にて、2008年7月~8月に和歌山県を訪問した全国地方公務員センター・ピレネーオリエンタル支部長であるフィゲラス(FIGUERAS)氏の尽力により実現したものです。

この「海外自治体幹部交流協力セミナー」は、クレア各海外事務所の所管国内の自治体幹部職員を日本に招聘し、国や地方自治体訪問を通じて日本の地方自治制度の理解促進、及び地方自治体幹部同士の交流発展を目的として1997年から例年実施されているものです。

フィゲラス氏が我々に語ったところでは、2008年の和歌山県訪問を体験して初めて、日本には地方自治体による多くの様々な先進的取組があることに気がつき、その情報を共有していくことの必要性を感じたとのことでした。

クレアパリ事務所では、今後もこのような「対 EU 情報発信事業」を積極的に実施することで、両国の地方自治関係者の交流促進に努めていきたいと考えています。

2009年6月26日

クレアパリ事務所

所長補佐 森屋直樹（山梨県派遣）